

活動状況報告 (平成24年12月3日)

1. 支援決定の状況

○累計の支援決定件数…………… 64件

(24年3月初～11月30日)

※岩手県27件、宮城県28件、福島県5件、その他地域4件

○内、11月の支援決定件数…………… 14件

※これまでの月別決定件数 5月1件、6月3件、7月6件、8月5件、9月22件、10月13件

※前回公表(11月16日)以降の支援決定件数8件

○買取対象債権の元本総額等

(1) 買取対象債権の元本総額…………… 168億円

※買取対象債権61件

債務免除の総額…………… 55億円

※債務免除26件

(2) 出資予定額…………… 40億円

1. 支援決定の状況

○今月の特徴的事例

(第58号支援決定:株式会社ヤマニシ)

✓宮城県石巻市の造船業者。11月28日に詳細を公表

(第62号支援決定)

✓岩手県沿岸北部の椎茸栽培事業者。震災により取引業者が被災し販売量が減少したほか、風評被害に伴う販売価格の下落により、震災後売上が約8割減少。機構は旧債務の買取後、一部債権放棄して5年間返済猶予・DDSを実施する。岩手県の農業者向けでは機構初の支援決定。

(第63号支援決定)

✓岩手県沿岸北部の個人の水産加工販売事業者(さんま・サバのみりん干し)。店舗・設備・在庫が流出したほか、取引先が被災して販路消失。現在は、仮設の工場で加工し、仮設住宅等を訪問して販売を行っているが、売上は震災前の1/4に減少。機構は旧債務の買取後、一部債権放棄して残額を返済猶予。11月上旬に相談を受け、当月中に支援決定を実施。

1. 支援決定の状況

○支援決定一覧（11月）

	所在地等	業種	関係金融機関	被災状況	支援の内容
第51号	宮城県沿岸部	魚介類販売業者	県内金融機関他	震災により店舗が全壊	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免
第52号	岩手県宮古市	水産加工業者	県内金融機関他	津波により施設・設備が全壊し、在庫も流出	震災前債権の買取り、利息減免
第53号	宮城県沿岸部	水産加工業者	県内金融機関他	津波により事務所・工場が全壊	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免
第54号	宮城県沿岸部	運送業者	県内金融機関他	津波により本社事務所・倉庫・車両が全て流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免
第55号	宮城県沿岸部	卸売業者	県内金融機関他	津波により本社建物が浸水し、在庫及び設備が流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免
第56号	宮城県沿岸部	造船修理業者	県内金融機関	津波により本社工場及び設備類が全壊	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除、新規融資への保証
第57号	岩手県沿岸部	飲食業者	県内金融機関	津波により店舗が浸水し、設備が流出	震災前債権の買取り、利息減免
第58号	宮城県石巻市 (株式会社ヤマニシ)	造船業者	七十七銀行、 日本政策金融公庫他	津波により生産設備に甚大な被害	出資(本年2月の企業再生支援機構による支援決定により債権放棄等を内容とする支援を実施)
第59号	宮城県沿岸部	水産加工業者	県内金融機関他	津波により工場及び設備が全壊し、在庫も流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免
第60号	岩手県沿岸部	水産加工業者	県内金融機関他	津波により、本社工場、事務所、設備が流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除
第61号	宮城県沿岸部	水産加工業者	県内金融機関他	津波により本社、工場、事務所、設備が流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除
第62号	岩手県沿岸北部	椎茸栽培業者	県内金融機関他	震災による販売先の喪失、風評被害による売上減少	震災前債権の買取り、元金支払猶予、一部債務免除
第63号	岩手県沿岸北部	水産加工業者	県内金融機関他	津波により店舗・在庫が全壊流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、金利減免、一部債務免除
第64号	青森県沿岸部	水産加工業者	県内金融機関他	震災により設備が損壊し、在庫も破棄	震災前債権の買取り、元金支払猶予、金利減免

※第51～56号については11月16日、第58号については11月28日に公表済み

2. 相談受付・支援決定に向けた作業の状況 (11月30日時点)

○説明会・相談会の実施累積回数 876ヶ所 (うち、金融機関342ヶ所)

○相談受付状況、作業状況

相談・依頼受付件数	804件(+90)	
① 制度に関する質問等で説明や助言等で一旦は終了しているもの	うち302件(+40)	
② 支援に関する相談に入っているが待機中のもの (例えば事業を再開する用地の見通しがついた段階で、当機構での具体的な相談を進めていきたいという事業者の意向で、現在待機の状態となっているもの)	うち264件(+23)	
③ 事業者や金融機関と具体的な協議を行っているもの	うち47件(▲6)	} 前向検討先 <u>238件</u> <u>(+27)</u>
④ 社内方針決定済(③の調整を経て、支援決定に向けた最終調整中)	うち127件(+19)	
⑤ 支援決定を行ったもの (うち買取決定を行ったもの)	うち64件(+14) (31件)	
④のうち条件付き支援決定を行ったもの (関係金融機関の機関決定等をもって支援決定となるもの)	7件(+3)	

() の数字は10月30日時点からの増減

3. 前向検討先の業種別・地域別・規模別一覧

(ア) 前向検討先の業種別一覧（11月30日時点）

	買取決定	支援決定	支援決定に向けて 最終調整中		具体的協議中	合計
			うち関係金融機関 の機関決定待ち			
個人事業	8	5		14	3	30(+8)
製造業	10	13		46	12	81(+5)
非製造業	11	14		59	28	112(+17)
医療福祉	1	0		3	1	5(▲1)
農水産業	1	1		5	3	10(▲2)
合計	31	33	(7)	127	47	238(+27)

() の数字は10月30日時点からの増減

3. 前向検討先の業種別・地域別・規模別一覧

(イ) 前向検討先の業種分野別・従業員数別の一覧（11月30日時点）

		10名以下	10名超100名以下	100名超500名以下	500名超	合計
農業関連		6	1	1	0	8
畜産関連		1	2	0	0	3(+1)
水産関連		39	39	0	1	79(+9)
	漁業	3	2	0	0	5(▲1)
	水産加工	24	32	0	0	56(+6)
	その他(水産卸売等)	12	5	0	1	18(+4)
建設・土木		9	5	0	0	14(+3)
造船関連		3	2	1	0	6(+2)
自動車関連(整備・販売等)		5	0	0	0	5(▲1)
食品製造		8	3	1	0	12
	菓子製造	4	2	0	0	6
	その他(酒造等)	4	1	1	0	6
その他製造		6	12	0	0	18(+1)
運輸・倉庫		5	8	0	0	13
卸売業		5	0	0	0	5(+1)
小売業		19	12	0	0	31(+2)
不動産		6	0	0	0	6(+4)
飲食業		9	2	0	0	11(▲1)
観光関連(宿泊業等)		4	6	1	0	11(+2)
生活関連サービス(理美容・冠婚葬祭等)		4	2	1	0	7(+3)
医療・介護		2	2	2	0	6
その他業種		1	2	0	0	3(+1)
合計		132	98	7	1	238(+27)

() の数字は10月30日時点からの増減

3. 前向検討先の業種別・地域別・規模別一覧

(ウ) 前向検討先の地域別・規模別一覧(11月30日時点)

被災地区分	岩手県			宮城県				福島県			その他地域	被災地合計
	宮古・久慈・沿岸北	釜石・大船渡・沿岸南	盛岡・北上・一関	気仙沼・南三陸	石巻・女川	仙台市・塩竈・沿岸北	名取・沿岸南・内陸	浜通り	中通り	会津		
支援決定 (買取決定済)	13 (8)	12 (8)	2 (2)	7 (2)	13 (3)	6 (3)	2 (0)	3 (2)	2 (1)		4 (2)	
県別合計	27 (18)			28 (8)				5 (3)			4 (2)	64 (31)
大口				3	2				1		2	8
中口	8	9	3	12	17	5	11	3	5		11	84
小口	10	15		4	19	3	11	3	2		15	82
県別総計	72			115				19			32	238
6月末比	+43			+28				+12			+20	+103

※その他地域は、北海道、青森県、新潟県、茨城県、栃木県、千葉県、群馬県、長野県、静岡県が含まれます。
 ※大口＝借入金の総額が10億円以上、中口＝1～10億円未満、小口＝1億円未満

本件に関するお問い合わせ
 (株)東日本大震災事業者再生支援機構 東京本部 企画調整室(担当:石田、加藤)
 Tel: 03-6268-0132